

沖縄県環境整備センター株式会社 中・長期計画

令和6年3月

1 はじめに

(1) 会社の設立と経緯

沖縄県内においては、産業廃棄物管理型最終処分場の設置数が非常に少なく、長期間にわたって新たな処分場は建設されなかったため残存容量がひっ迫していました。

このため、沖縄県は、平成17年3月に「沖縄県公共関与産業廃棄物処理施設整備基本構想」（以下「基本構想」という。）を策定し、公共と民間が連携して、安心・安全な廃棄物施設建設に向けて取り組むこととなりました。

平成17～18年度において、立地候補地の選定及び事業主体設立に向けた検討が行われ、19年度から県政の重要課題の一つとして施設整備に向けて取組んで参りました。

県土の生活環境の保全と健全な経済産業活動を支える基盤施設として、沖縄県及び関係業界が出資し平成25年3月6日に第3セクターの新会社を設立、名護市安和区内において、平成29年度から令和元年度にかけて施設の整備工事を行い、令和元年11月に営業を開始しました。

(2) 計画策定の趣旨

本計画は、被覆施設の移設及び施設の運営に関する計画であり、増大する資金需要に対し公共関与による基盤施設としての使命を担い、健全経営を目指す廃棄物処理施設の長期的な展望を踏まえ、経営計画を策定するものです。

なお、本計画は、県の公社等組織のあり方の方針等を踏まえ策定した基本方針であります。

今後、施設を運営していくなかで、必要な事項について追加・補正等することとしています。

2 計画期間

令和6年度から令和15年度（施設運営期間）

3 施設概要

当社の最終処分場は貯留槽が4つあり、そのうちの1つに被覆施設を設置しているクローズドタイプの施設です。貯留槽が埋まると被覆施設を次に使用する予定の貯留槽に移設する計画であり、令和5年5月に1つ目の貯留槽が埋まったことから、同年6月から被覆施設の移設工事を行っています。

また、当社は沖縄県内で唯一（令和6年2月現在）の、廃石綿等を埋立処分できる施設です。

項 目	内 容		
場所	名護市字安和2027番地 2 他40筆		
施設の種類	管理型最終処分場		
施設の規模	埋立容量：88,008m ³ （22,002m ³ ×4） 埋立面積：13,400m ²		
埋立年数	15年（令和元年度～令和15年度）		
施設形態	被覆型（クローズドタイプ）		
貯留構造物	コンクリート（遮水シート）		
浸出水処理能力	約11m ³ /日		
廃棄物の受入基準	○分別が徹底されていない混合廃棄物は受け入れない。 ○中間処理可能な廃棄物のうち、未処理廃棄物は受け入れない。		
年間埋立実績 （令和4年度）	産業廃棄物（廃石綿等：内数）	一般廃棄物	埋立廃棄物計
	7,436.9 t（168.4 t）	257.0 t	7,693.9 t
受入対象廃棄物	産業廃棄物	一般廃棄物	
	燃え殻、無機性汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、ゴムくず、金属くず、ガラス陶くず、廃石膏ボード、鋳さい、がれき類、ばいじん、建設混合廃棄物、13号廃棄物、石綿含有産業廃棄物、廃石綿等	燃え殻（主灰）、ばいじん（飛灰）、災害廃棄物	

4 廃棄物受入状況

令和元年11月に営業を開始し、令和2年2月から廃棄物の受入を行っております。

令和元年度は令和2年2月及び3月の2ヶ月で185.7トン（そのうち廃石綿等は9.6トン）の搬入がありました。実質的な初年度となった令和2年度は4752.2トン（廃石綿等105.2トン）の搬入がありました。

令和3年度の産業廃棄物搬入量は7,343.1トン（廃石綿等235.6トン）となりました。また、一般廃棄物652.0トンの搬入もあり、合計で7,995.1トンの搬入がありました。前年度から搬入量が大幅に増えた要因としては、営業活動による取引先の拡大、処分料金改定にともなう利便性の向上が考えられます。

令和4年度は産業廃棄物7436.9トン（廃石綿等168.4トン）、一般廃棄物257.0トン、合計7,693.9トンの搬入がありました。産業廃棄物の搬入量について前年度から微増となっています。また、一般廃棄物の搬入量が前年度から減少した要因としては令和3年度の一時的、集中的な搬入がなくなったことによると考えられます。

令和5年度は5月末で第1貯留槽が一杯となり6月から搬入を一時休止したため、

搬入期間は2ヶ月のみとなっています。令和5年4月及び5月の2ヶ月で産業廃棄物1,872.5トン、一般廃棄物9.3トンの搬入がありました。

開業後の搬入廃棄物量は産業廃棄物が21,590.4トン、一般廃棄物918.3トン、合計22,508.7トンとなっています。

4つの貯留槽を15年で埋める予定であるため、1槽あたりの埋立期間は約3年8ヶ月程度を想定していましたが、第1貯留槽の埋立期間は令和2年2月の搬入開始から令和5年5月の搬入休止まで3年3ヶ月となっております。

(単位:トン)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	合計
		搬入量	搬入量	前年比	搬入量	前年比		
産業廃棄物	185.7	4,752.2	7,343.1	54.5%	7,436.9	1.3%	1,872.5	21,591.0
(廃石綿等)	9.6	105.2	235.6	124.0%	168.4	-28.5%	0.0	519.8
一般廃棄物	0.0	0.0	652.0	-	257.0	-60.6%	9.3	917.7
合計	185.7	4,752.2	7,995.1	68.2%	7,693.9	-3.8%	1,881.8	22,509.3

※廃石綿等の搬入量は産業廃棄物の内数

※令和元年度は令和2年2,3月のみの量、令和5年度は令和5年4,5月のみの量

5 経営計画

(1) 収支計画

令和6年3月18日

(単位:千円)

中長期収支計画

		実 績		計 画 期 間	
		業務開始時 H31年度	3年目 R4年度	4年目 ※1 R5年度	10年目 R11年度
【損益計算書】					
営業収入	搬入売上	10,530	282,551	82,093	315,000
	その他売上	0	0	0	0
	営業収入 計	10,530	282,551	82,093	315,000
営業費用	人件費	32,831	39,715	40,620	41,957
	水処理施設運転委託費	11,850	37,620	33,996	39,120
	減価償却費	7,974	9,553	7,131	32,330
	租税公課	10,508	20,952	16,902	12,445
	その他経費	29,782	50,326	56,390	46,606
	営業費用 計	89,117	158,166	155,039	172,458
営業利益		-78,587	124,385	-72,946	142,542
営業外損益	受取利息	0	0	0	0
	支払利息・割引料	0	0	1,560	1,590
	その他損益	930	1,167	665	0
	営業外損益 計	930	1,167	-895	-1,590
経常利益		-77,657	125,552	-73,841	140,952
特別損益	特別利益(補助金、引当金戻入他)	3,415,121	0	※2 94,411	0
	特別損失(固定資産圧縮損他)	3,390,314	0	0	0
	特別損益 計	24,807	0	94,411	0
税引前当期利益		-52,850	125,552	20,571	140,952
法人税等		290	290	290	28,161
税引後当期利益		-53,140	125,262	20,281	112,791
当期末処分損益		-321,958	243,464	263,745	647,090

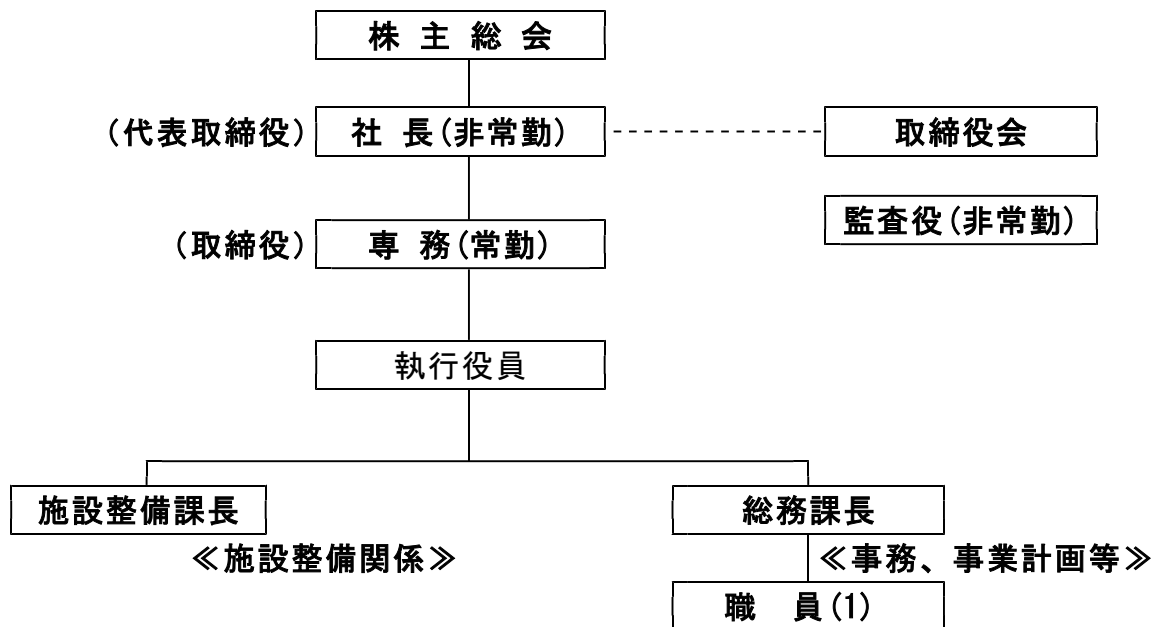
※1 被覆施設移設による廃棄物受入れ搬入停止(R5/6月～R6/2月)

※2 移設工事引当金戻入93,501

【キャッシュフロー計算書】		H31年度	R4年度	※1 R5年度	R11年度
営業CF	当期利益	-52,213	125,262	20,281	112,791
	減価償却費	7,974	9,553	7,131	32,330
	その他増減	-288,070	28,149	-92,218	11,444
	営業キャッシュフロー 計	-332,309	162,964	-64,806	156,565
投資CF	補助金その他受入れ	2,083,033	0	1,116	0
	維持管理積立金	0	36,806	0	36,830
	設備投資その他支出	2,067,000	5,401	354,000	0
	投資キャッシュフロー 計	16,033	-42,207	-352,884	-36,830
財務CF	借入	104,400	0	290,000	0
	増資	50,000	0	0	0
	借入金返済	0	0	0	140,000
	配当金	0	0	0	0
	財務キャッシュフロー 計	154,400	0	290,000	-140,000
	当期キャッシュフロー	-161,876	120,757	-127,690	-20,265
	キャッシュフロー累計	90,510	193,610	65,920	85,080

(2) 組織体制

組織体制（令和6年度～）



□ 総務課業務分掌

・株主総会、取締役会、資金計画・調達、株式関係事務、事業収支計画、地域協議会の運営、環境モニタリング調査、予算・人事、給与、庶務、経理等に関すること。

□ 施設課業務分掌

・埋立業務、施設及び設備の保守管理、警備、清掃等に関すること。

6 経営理念

(1) 使命

当社は、産業廃棄物管理型最終処分場を適正に整備・運営することにより、沖縄県内の生活環境の保全と健全な経済社会の活動を支え、持続可能な循環型社会の構築に向けてその使命を果たします。

(2) 価値観

当社は、沖縄県内の経済社会活動の一翼を担うと共に、地域の環境保全を図りながら地元の心を大切にして組織を運営し、安心・安全な施設の信頼を構築します。

(3) 行動指針

① 安心・安全な施設の整備及び管理運営を目指した取組

- 最先端のモデル的な施設整備をします。
- 国が法令等で定めている施設基準より厳しい基準を目指します。
- 環境への負担を軽減するため努力します。
- 安全な施設整備と適切な管理・運営のため、県と積極的に連携を図ります。

②生活環境保全

- 積極的に情報開示をします。
- モニタリング調査を実施します。
- 地域住民等関係者による立ち入り検査を実施します。
- 生活環境に配慮した搬入ルートを確保します。

③経済社会活動への貢献

- 産業廃棄物の適正な処理体制を確保します。
- 関係団体と連携し持続可能な循環型社会の形成へ貢献します。
- 排出事業者のニーズに適切に対応します。

(4) 中・長期計画の方向性

経営理念に基づいた諸施策を講じることで、健全経営を確立し、持続可能な循環型社会の構築に貢献する産業廃棄物処理業を目指します。

そのため、産業廃棄物の動向に十分注視し、収集運搬業者、中間処理業者等関係団体と連携して産業廃棄物の適正な処理体制及び安定的な搬入量の確保に努めることにより、公共性、信頼性、収益性及び安定性を確保していきます。